

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において
 「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用
 する事業の提出状況（速報値）^{※1}

	合計		
	都道府県	市町村	
地方公共団体数	1,673 団体	43 団体	1,630 団体
交付申請額（予定）	約 4,885 億円	約 2,660 億円	約 2,224 億円
（交付限度額 ^{※2} に対する割合）	（ 81 %）	（ 81 %）	（ 82 %）

※1 本資料は、令和4年10月31日提出時点における速報値であり、数値の変動があり得る。

※2 「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」として通知している交付限度額は、6,000億円（都道府県分3,300億円、市町村分2,700円）。
 なお、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金は9月20日に創設されて以降、実施計画を複数回受け付ける予定であり、10月31日を期限として
 初回の実施計画を受け付けた。未提出の自治体についても、秋以降の議会を経て提出される見込み。